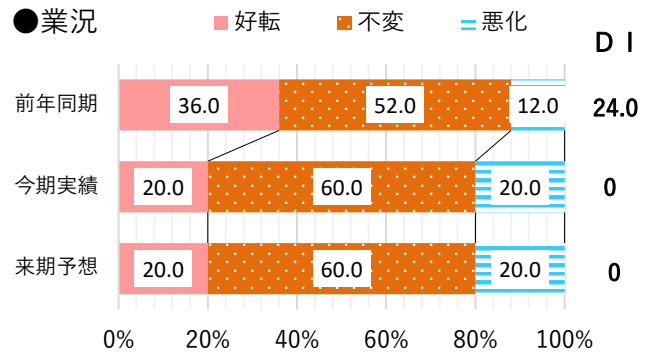


サービス業

業況、売上、採算

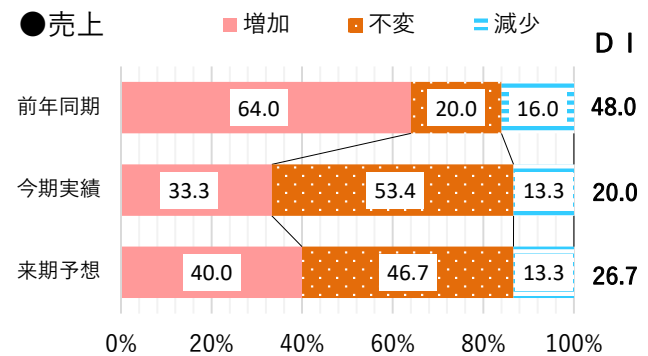
今期（2026.4～6）の業況DIは0で、前年同期（2025.4～6）と比べ24.0ポイント低下しました。

来期（2026.7～9）の業況DIは0で、今期（2026.4～6）と比べ変化なしと予想しています。



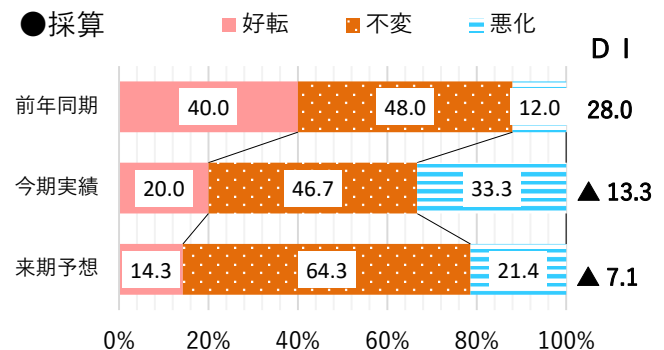
今期の売上DIは20.0で、前年同期と比べ28.0ポイント低下しました。

来期の売上DIは26.7で、今期と比べ6.7ポイント上昇すると予想しています。

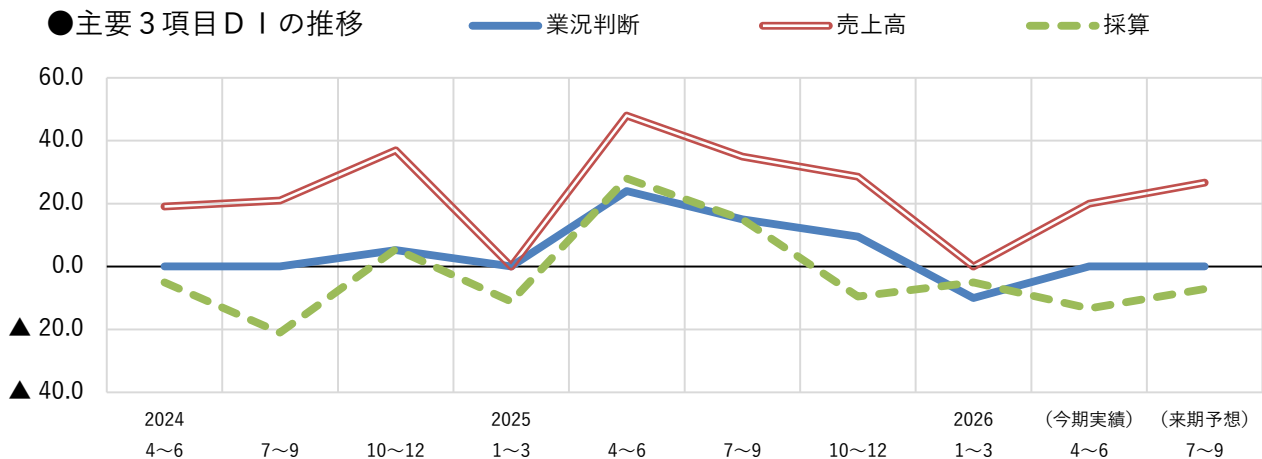


今期の採算DIは▲13.3で、前年同期と比べ41.3ポイントと大幅に低下しました。

来期の採算DIは▲7.1で、今期と比べ6.2ポイント上昇すると予想しています。



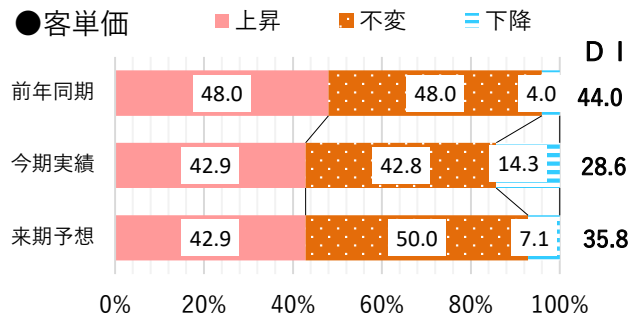
●主要3項目D Iの推移



客単価、利用客数、仕入単価

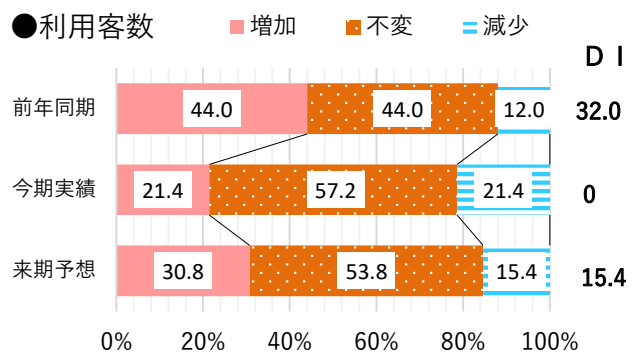
今期の客単価DIは28.6で、前年同期と比べ15.4ポイント低下しました。

来期の客単価DIは35.8で、今期と比べ7.2ポイント上昇すると予想しています。



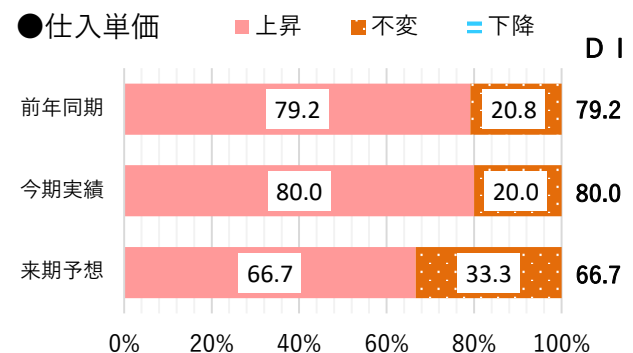
今期の利用客数DIは0で、前年同期と比べ32.0ポイントと大幅に低下しました。

来期の利用客数DIは15.4で、今期と比べ15.4ポイント上昇すると予想しています。



今期の仕入単価DIは80.0で、前年同期と比べ0.8ポイント上昇しました。

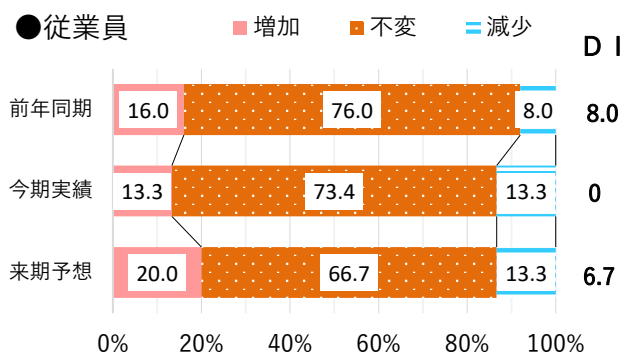
来期の仕入単価DIは66.7で、今期と比べ13.3ポイント低下すると予想しています。



従業員、今期の雇用状況

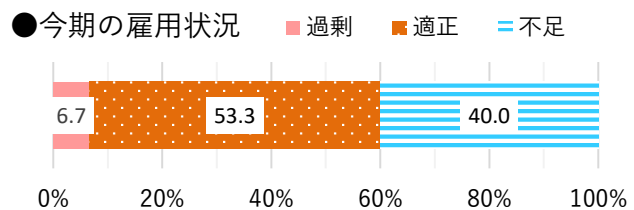
今期の従業員DIは0で、前年同期と比べ8.0ポイント低下しました。

来期の従業員DIは6.7で、今期と比べ6.7ポイント上昇すると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業は6.7%、適正であると回答した企業の割合は53.3%、不足していると回答した企業の割合は40.0%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、「従業員数は前年同期比で変わらず、適正である」という回答で、40.0%を占めました。



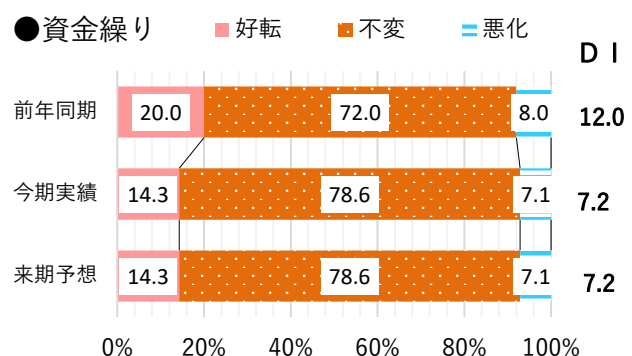
今期従業員数	今期の雇用状況	回答割合
増加した	過剰	0%
	適正	13.3%
	不足	0%
不変だった	過剰	6.7%
	適正	40.0%
	不足	26.7%
減少した	過剰	0%
	適正	0%
	不足	13.3%

※回答総数15社

資金繰り、設備投資

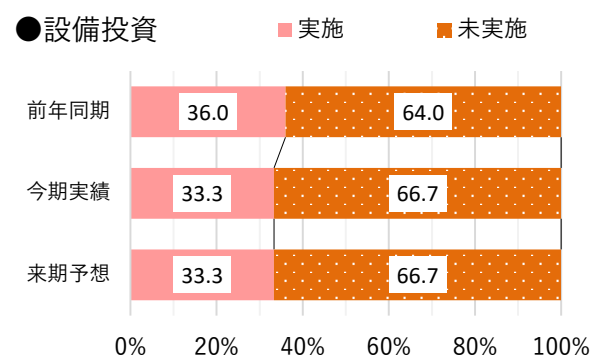
今期の資金繰りDIは7.2で、前年同期と比べ4.8ポイント低下しました。

来期の資金繰りDIは7.2で、今期と比べ変化なしと予想しています。



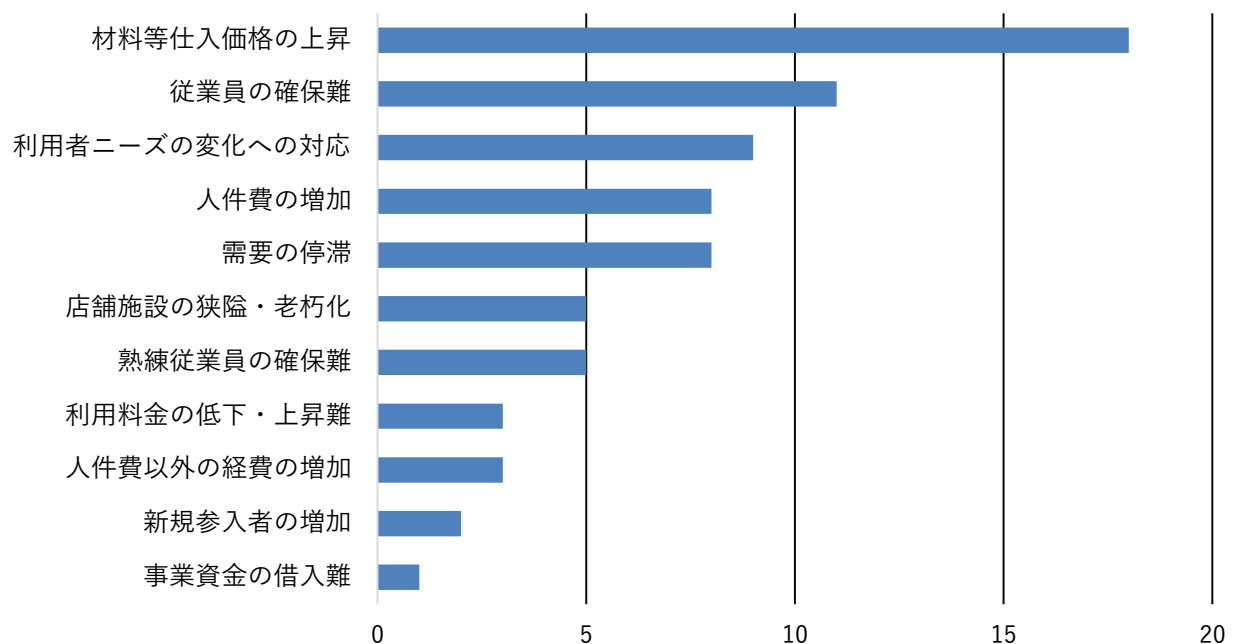
今期の設備投資は33.3%が実施と回答し、前年同期と比べ2.7%低下しました。投資内容は、1位「サービス設備」「車両運搬具」（同位）、2位が「付帯施設」「OA機器」（同位）でした。

来期は33.3%が設備投資を計画していると回答しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「材料等仕入価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「利用者ニーズの変化への対応」の順となっています。



企業の声

[今期の業況について]

- インバウンド客の減少と仕入れ価格の高騰が採算の悪化に響いている。(飲食店)
- 毎年4月～6月は売上が減少する時期で前年同期比でも不変であったが、仕入価格が上昇傾向にあり、厳しい状況である。(写真業)
- 前年同期に比べて仕入価格が上昇したが、得意先に交渉し、季節商品の単価を値上げしたので採算は不変となった。(写真業)
- 仕入単価の上昇と人件費の高騰に顧客への値上及び採算改善の依頼を行っているため、何とか利益を確保できている。(各種物品賃貸業)
- 客単価と利益率が上昇し、資金繰りが改善された。(情報処理・提供サービス業)
- 気候の変化に応じて需要が変動するので、例年に比べ気温の上昇が早かった今期は縮毛矯正等の単価が高いメニューの注文が多く、売上額と客単価の上昇の要因であった。仕入価格は相変わらず高いのでコストと品質のチェックをして新しいものを検討している。(美容業)
- 人材確保に成功し、従業員数が増加した。(スポーツ施設)

[来期の業況について]

- 国の政策に期待している。(飲食店)
- あまり大きく変わる要因が無い。(ビルメンテナンス)
- 7月～9月は行事も多く撮影機会も多いので売上が伸びると予想する。(写真業)
- 今後も仕入単価の上昇はあるが、効率化をして利益確保の計画を練っていく。(各種物品賃貸業)
- 補助金を用いた設備投資によって対応可能な業務の増加を見込む。(情報処理・提供サービス業)
- 来期に高価格帯メニューの利用客が早い時期に来店したことを踏まえ、別の角度からのアプローチをして売上の現状維持を目指す。また、仕入価格をいかに抑えられるかを検討し、複数の材料店を比較・確認しながら工夫を重ねていく。(美容業)